

地震危険に関する消費者意識調査 (平成26年調査)

平成27年3月

損害保険料率算出機構

はじめに

当機構では、地震保険調査研究事業の一環として、地震保険および地震危険に対する一般消費者の意識・行動と保険・共済制度等への加入の関係をすることを目的とした地震危険に関するアンケート調査を前回の平成21年に続いて行った。

このアンケートは、消費者の地震危険に対する意識や地震による被災の経験、地震保険制度の印象などに関する設問としており、本報告書ではその結果について、主として保険・共済等への加入状況を軸とした取りまとめを行ったものである。

平成27年3月
損害保険料率算出機構

目次

第Ⅰ章 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の概要	1
(1) 概要	1
(2) 都道府県別サンプル数	2
第Ⅱ章 調査結果	3
1. 住まいの損害保険および共済の加入状況	3
(1) 地震保険加入状況：2区分	3
(2) 地震保険加入状況（詳細）：6区分	3
2. 回答者および回答者の世帯の属性	5
(1) 回答者の立場	5
(2) 未既婚別	6
(3) 世帯主の年齢	7
(4) 世帯主の職業	8
(5) 世帯の人数	9
(6) 被災時に使用できる預貯金等の額	12
(7) 世帯の年収	13
3. 居住する住居建物の属性	14
(1) 建て方	14
(2) 構造	15
(3) 建築時期	16
(4) 購入する際の住宅ローンの返済状況	17
(5) 地盤の良否	18
(6) 住居周辺の建物密集度	19
(7) 購入時にもっとも優先する立地条件	20

4. 地震危険に対する意識等	22
4-1. 地震危険に対する意識	22
(1) 大地震発生の可能性	22
(2) 地震による被害の可能性	31
4-2. 地震危険に対する備え	37
(1) 地震危険に対する備え	37
(2) 復旧費用の工面の方法	40
(3) 被災者生活再建支援法の認知度	41
4-3. 地震による被災の経験等	42
(1) 被災経験の有無	42
(2) 被害の内容	43
(3) 被災した地震	44
(4) 被災証明の被害の程度	45
(5) 被災後の住居	46
(6) 住居建物の再建・修繕にかかった費用	48
(7) 賃貸住宅への転居にかかった費用	49
(8) 家財の購入や修理にかかった費用	50
(9) 再建後の住居建物の住環境	51
(10) 再建後の住居建物の耐震性	52
(11) 政府・自治体からの支援金の受給	53
(12) 義援金（義捐金）の受給	54
(13) 保険金・共済金の受給	55
(14) 被災時の借入れ	56
(15) 二重ローンの状況	57
5. 地震保険加入者への質問	58
(1) 地震保険に加入した理由	58
(2) 今後の地震保険の継続意思	60
6. 地震保険・共済（地震担保）非加入者への質問	61
(1) 地震保険の認知度	61
(2) 地震保険への加入検討の有無	63

(3) 検討した上で、地震保険に加入しなかった理由	65
(4) 地震保険への加入を検討しない理由	67
7. 地震保険制度に対する意識	69
(1) 制度内容の認知度	69
(2) 制度の必要性	71
(3) 保険料の印象	72
(4) 保険料が高いと感じる理由	74
(5) 妥当だと思ふ保険料の水準	75
(6) 保険料の区分に対する意識	76
8. 共同住宅の共用部分の地震保険加入状況	82
(1) 共同住宅建物の階数	82
(2) 地震保険加入の有無	84
(3) 地震保険加入の必要性	87
第Ⅲ章 まとめ	90
1. 地震保険加入者の属性	90
2. 地震保険加入者の地震危険に対する意識	90
3. 地震保険に加入した理由等	91
4. 地震保険に加入しない理由等	91
5. 地震保険制度に対する意識	92
6. 共同住宅の共用部分の地震保険加入状況	93
参考文献	94
付録1 スクリーニング調査 調査票	95
付録2 本調査 調査票	101

